

令和8年 第1回金沢市企業立地等促進委員会 議事要旨

日時 令和8年1月27日（火）10:00～11:30

場所 金沢市役所 第一本庁舎 7階 第1委員会室

〔出席委員〕（○：委員長（議長兼任））

（商工業を営む者）

金沢商工会議所 副会頭 石野 晴紀

㈱日本政策投資銀行 北陸支店長 大井 孝光

金沢商工会議所 女性会会長 橋本 昌子

石川県中小企業団体中央会 副会長 馬場 貢

金沢市工業団地連絡協議会 会長 米澤 卓也

（知識経験を有する者）

金沢美術工芸大学 名誉教授 角谷 修

○ 金沢大学 融合研究域 教授 佐無田 光

（市職員）

金沢市 副市長 新保 博之

〔金沢市側〕

金沢市長 村山 卓

（経済局）

経済局長 上寺 武志

営業政策監 高尾 昇平

産業政策課長 吉田 秀樹

産業政策課 企業誘致室長 浅野 成貞

産業政策課 企業誘致室 主査 西川 耕平

産業政策課 企業誘致室 主査 長谷川 秀幸

産業政策課 企業誘致室 主査 荒木 和義

（都市整備局）

都市整備局長 高木 陽一

都市計画課長 大家 弘聡

都市計画課 課長補佐 牧野 真人

〔事務局〕

金沢市経済局産業政策課

敬称略

議 事 要 旨

1 開会挨拶

金沢市長）本日は、足元の悪い中、そしてお忙しい中、この企業立地等促進委員会に参加いただき感謝申し上げます。

金沢市では新産業成長ビジョン、DXアクションプランを策定し、行政と民間が連携のうえ、生産性の向上、業務の効率化を推進することとしている。そして、新たな産業の創出、雇用の拡大、産業の高度化を目指しているところである。

一方で、金沢テクノパークの用地が一昨年の9月に完売となり、現在、市内で余っている新規の工場用地がない状況にある。我々の方で調査をした中でも、企業の投資意欲が旺盛であり、こうした背景も踏まえ、現在、整備適地の可能性を調査しているところである。

今年度実施した新たな工業団地の整備に向けた可能性調査の中で、複数の候補地が抽出された。今回、新たな工業団地の整備適地と分譲対象業種について、本委員会に諮問することとしている。

委員の皆様方には、地域経済の活性化、雇用創出に関する新たな工業団地の整備に向け、専門的な立場からご議論を取りまとめていただくことをお願い申し上げます、私からのご挨拶とさせていただきます。

（※市長は、公務の都合により、挨拶後に退席）

2 委員紹介

3 委員長選任

全会一致で、佐無田委員を委員長に選出。金沢市企業立地等促進委員会要綱第3条により議長兼任。

議長）本委員会は、産業政策的にも非常に重要な委員会であり、また、環境保全等、都市計画などの面でも非常に重要な位置付けになると考えている。

工業団地の整備適地等の諮問をいただき、本委員会が諮問内容に対して適正かどうか、いわゆるアセスメントのような評価をある程度しなければならない、非常に重要なものと承知している。

委員の皆様方には、積極的な発言いただき、私も速やかにつつがなく進行を務めていく所存である。よろしくお願い申し上げます。

4 議題 新たな工業団地の整備について 諮問について

議 長) まずは事務局に資料の説明をお願いします。

事務局) 本市工業団地をとりまく状況、企業立地動向調査、可能性調査、諮問について説明する。

○P2 内容

新たな工業団地の整備について、3つの項目に分けて説明する。1つ目は、本市工業団地をとりまく状況として、市がこれまでに整備した工業団地の状況や、昨年度実施した市内の未利用地調査などについて説明する。2つ目は、昨年度、北陸三県や大都市圏の企業に対して実施した「企業立地動向調査」の結果などについて説明する。最後は、今年度実施した新たな工業団地の整備に向けた可能性調査の結果について説明する。

○P3 本市工業団地をとりまく状況について

本市の工業団地をとりまく状況について説明する。

○P4 市がこれまでに整備した工業団地

本市では、ものづくり産業の育成と集積を図り、産業構造の高度化・多様化を推進するため、計画的に工業団地の整備を進めてきており、これまでに、5つの工業団地を造成した。

○P5 市内の主な工業用地と工業団地

市内の主な工業用地と工業団地の位置図である。赤枠が市の造成した工業団地である。また、都市計画法で定める用途地域として、青の塗りつぶしが工業地域、黒の斜線部分が工業専用地域を示している。

○P6 安原異種工業団地

安原異種工業団地は、昭和50年7月に第1次の造成整備を開始し、その後、第5次まで順次整備を進め、令和5年12月に分譲を終えた。全体の分譲面積は約43ha、進出企業は約200社である。第1次から第4次までは製造業に携わる市内中小企業の集約化を推進したほか、第5次では運輸・卸売業も分譲対象に加え、企業集積の促進を図ってきた。

○P7 金沢テクノパーク

金沢テクノパークは、北陸自動車道金沢森本ICや山側環状道路に近接する北部エリアの交通の要衝に立地している。平成4年3月に造成整備を開始し、令和6年10月に分譲を終えた。分譲面積は約34ha、進出企業は10社である。分譲開始以来、高度技術産業、地域拠点産業、試験研究開発機関など、付加価値の高い製品を製造

する工場の集積を図ってきた。

○P8 いなほ工業団地

いなほ工業団地は、平成 16 年 3 月に第 1 次の造成整備を、令和 2 年 8 月に第 2 次の造成整備を開始した。分譲については、第 1 次が平成 29 年 7 月、第 2 次が令和 5 年 2 月に終了している。全体の分譲面積は約 13ha、進出企業は 21 社である。海側幹線道路や北陸自動車道の白山 IC に隣接する交通の要衝としての立地を活かし、製造業や運輸・卸売業の集積を推進してきた。

○P9 かたつ工業団地

かたつ工業団地は、平成 17 年 10 月に造成整備を開始し、平成 30 年 4 月に分譲を終了している。全体の分譲面積は約 5 ha、進出企業は 7 社である。金沢港周辺の産業集積における重要なエリアに立地しており、製造業や運輸業等の集積を図ってきた。

○P10 金沢森本インター工業団地

金沢森本インター工業団地は、平成 24 年 10 月に造成整備を開始し、平成 30 年 2 月に分譲を終了している。全体の分譲面積は約 9 ha、進出企業は 10 社である。金沢テクノパーク同様に、北陸自動車道金沢森本 IC や山側環状道路に近接する交通の要衝にあり、製造業や運輸・卸売業の集積を図ってきた。

○P11 市が整備した工業団地の分譲時期

市が造成した工業団地の分譲時期を年表で示したものである。直近で整備した第 5 次安原異業種工業団地や第 2 次いなほ工業団地が早期に完売したことなどから、令和 7 年度以降、市として、企業の工場立地ニーズの受け皿が用意できない状況となっている。

○P12 市内の未利用地調査（令和 6 年度実施）

平成 30 年度に市内 26 地区で工場適地調査を実施した。そのうち 1,000 m²以上の未利用地を一定数有した 13 地区について、令和 6 年度に追跡調査を実施しており、地図にそのエリアを示している。

○P13 市内の未利用地調査（令和 6 年度実施）

平成 30 年度と令和 6 年度の調査結果を分析した。平成 30 年度と比較して、1,000 m²以上、3,000 m²未満の区画が 2 区画、3,000 m²以上の区画が 5 区画減少している。また、未利用地の多くは、駐車場や資材置き場に活用されているほか、道路条件の悪い土地が多く、企業の工場用地としての要望に応えることが難しい状況である。一方、13 地区のうち、専光寺工場適地においては、1,000 m²以上、3000 m²未満で 5

区画、3000 m²以上で4区画に企業が進出しており、活発な投資意欲が表れているが、この地区においても、活用できるまとまった用地は、ほとんど残っていない状況である。

○P14 県内（近隣自治体）の工業団地分譲状況

金沢市近隣の自治体が造成する工業団地の状況をまとめたものである。企業の投資意欲を背景に、計画中の工業団地も多く、各自治体において新たな工業用地整備の動きが活発化している。

○P15 まとめ

本市では、昭和51年以降、産業構造の高度化・多様化を推進するため、計画的に工業団地を整備してきたが、一般製造業等を分譲対象とする工業団地は、現在、完売となっており、民有地での有効な受け皿も少ない状況である。景気動向については、回復基調が続いており、周辺自治体においても、工業団地の整備計画が活発化している状況である。このような状況を踏まえ、令和6年度に北陸3県や大都市圏の企業に対して、本市への企業立地動向調査を実施した。

○P16 企業立地動向調査について

調査結果について説明する。

○P17 調査の趣旨

令和6年度に北陸及び大都市圏において、製造業や運輸・卸売業を営む企業を対象に、本市工業用地の需要の有無、希望面積や進出エリアなどについて、アンケート形式で調査を実施し825社より回答を得た。

○P18 調査結果 ①金沢市内での立地への興味の有無

金沢市内での立地への興味の有無について尋ねたところ、96社が興味ありと回答し、そのうち県内企業は82社であった。調査により、本市への立地については、一定のニーズが存在すること、そして県内企業のニーズが特に高いことが分かった。

○P19 ②工場等の新設・拡張・移転計画の有無

グラフは、金沢市内での立地に興味があると回答した企業のうち95社から、工場等の新設・拡張・移転計画の有無の回答を得たものである。計画済み又は今後3から10年以内に計画があると回答した企業が38社あり、約4の企業が今後の投資時期を定めている。

○P20 新設・拡張・移転を計画する理由

市内への立地に興味があると回答した企業に対し、工場の新設等を計画する理由

を尋ねたところ、その多くが、事業の拡大や現有施設の手狭感・老朽化を挙げた。

○P21 新設・拡張・移転を計画する際に重視する条件

市内への立地に興味があると回答した企業に対し、工場を新設等する際に重視する条件を尋ねたところ、土地の価格や敷地面積のほか、交通アクセスや本社・自社工場からの距離を重視する傾向がうかがえた。加えて、能登半島地震の影響から、災害の少なさを重視する企業も、前回調査の7%から28%に増加している。

○P22 立地を希望するエリア

立地を希望するエリアについては、金沢西 IC、白山 IC 周辺が 25 件と最も多く、金沢港周辺が 10 件、金沢東 IC、金沢森本 IC 周辺が 9 件、その他が 4 件となっており、既存工業団地と同様に交通の便がよい地域への進出希望が多い結果となった。

○P23 取得希望面積

取得希望面積については、3,000 m²から 30,000 m²未満の範囲に、回答企業の約 6 割が集中している。

○P24 過去の調査結果との比較

今回の調査結果を、平成 29 年の調査と比較すると、「市内での立地に興味あり」と回答した企業は、70 社から 96 社に増加したほか、取得希望面積については、3,000 m²未満が減少し、10,000 m²以上が増加するなど、企業の事業拡大ニーズを反映した結果となっている。

○P25 可能性調査について

可能性調査について説明する。

○P26 新たな工業団地の検討

新たな工業団地を検討するにあたり留意すべき視点をまとめた。

1 点目は、本市には、地域の特色と強みを活かした製造業が多数存在することである。具体には、独自技術を有するニッチトップ企業が多いこと、機械から繊維、情報通信まで幅広い分野の企業が集積していることや、特色ある食品加工の企業が多いことなどが挙げられる。

2 点目は、工場現場における DX 等の推進が強く求められていることである。企業にとって、AI 等を活用した生産プロセスの効率化やサプライチェーン全体のデータ連携による最適化、製造業を下支えする物流業における配送業務の効率化が不可欠となっている。

3 点目は、地場企業の振興が、まちの健全かつ持続的な発展に寄与することである。市の上位計画である未来共創計画や金沢版総合戦略の取組方針と整合性を図つ

ていく必要がある。

これらの点を踏まえ、現在の経済情勢を背景に、企業誘致や設備投資による地域経済の活性化を図るため、令和7年度に企業ニーズの受け皿となる新たな工業団地整備の可能性調査を実施した。

○P27 可能性調査の結果

抽出条件①として、ある程度まとまった概ね10から20haの一団の面積が確保できること、そして周辺に港やインターチェンジ、幹線道路があることを条件に、概ね市内20地区程度を抽出することとした。次に、抽出した概ね20地区に対して、抽出条件②に基づき、関係法規、交通条件、災害リスク、ライフライン、地理的条件の5つの観点で、各地区の比較評価を行うこととした。

○P28 可能性調査の結果

調査の結果、市内21地区の候補地を抽出した。抽出した地区は、概ね10から20haのまとまった一団の土地を有し、高速道路のインターチェンジや海側幹線道路、国道8号線などの主要な幹線道路に近いエリアとなっている。

○P29 諮問について

諮問について説明する。

○P30 諮問について

市長より委員会に諮問した内容について項目ごとに説明する。

○P31 諮問について

諮問1号 新たな工業団地の整備適地については、可能性調査により抽出された市内21箇所の候補地の中から新たな工業団地の整備適地について審議・選定していただく。

○P32 諮問について

諮問2号 新たな工業団地の分譲対象業種については、新たに整備する工業団地において、どのような業種を分譲対象とするかを審議・決定していただく。参考として、3つの留意点を示す。

本市の工業団地の分譲状況については、これまでに市で整備した5つの工業団地の分譲対象業種を示している。高度技術産業等を対象としたテクノパークを除いて、各工業団地とも、製造業・卸売業・運輸業を分譲対象としている。

立地ニーズについては、製造業に次いで、運輸・卸売業の立地ニーズが高いほか、近年分譲した安原異業種工業団地の第5次拡張においても、進出企業の約半数は運輸、卸売業が占めている。

企業立地の施策については、いなほ工業団地以降の本市整備の工業団地は、製造業・運輸業・卸売業を分譲対象として立地を進めてきており、企業立地助成金の対象業種も運輸業・卸売業に拡大している。

以上で事務局からの説明を終わりとする。

司 会) これより先は、諮問事項の調査審議のため非公開とさせていただきます。

－ 以下、意思形成過程により非公開 －